

2005年
(平成17年)
5月5日 発行

小宮山たけし後援会 機関紙

連絡先 八丈島八丈町三根 1618 Tel. 04996-2-1600

メール takeshi-kai@kmym.com

ホームページ <http://www.kmym.com/takeshi/>

八丈を変えるニュース

第7号



デイホーム・まどか

三根・底土に完成目前の「デイ・ホームまどか」

八丈島初のNPO法人による高齢者のためのデイサービスが7月1日に始まります。名前は「デイホーム・まどか」。そのための約50坪の新しい家屋が、三根底土のゲストハウス十五夜のそばにまもなく完成します。介護の必要な方々に、生活の援助、機能訓練を行いながら、生き生きと楽しく過ごしていただくための、定員12名の小さな施設です。

運営するのは「ともぶね」という名のNPO法人(太田タイ理事長)です。私も手伝って、昨年秋に20名の会員で発足させました。介護スタッフの陣容も整いつつあり、まもなく事業認可を受けて、正式に利用者の募集を始めることとなります。家庭的な環境の中で、利用者が自分のリズムを大切にして生活できる場の実現をめざしています。

法人ではグループホームもできるだけ早い機会に同じ敷地内に建設して、八丈町の在宅介護サービスを充実させいく計画をもっています。

是非とも、皆さまのご協力で立派な施設に育てていってくださるようお願いいたします。

止まらない町の人口減少

経費削減も重要課題

八丈町の人口減少に歯止めがかからない状態です。今年4月1日現在で前月より一挙に137人も減少し、8843人にまで落ち込みました。

毎年この時期は定期異動で多くの転出者が出るため、人口は一時的に大きく減少するのですが、しばらく経つと転入者も出てきてそれなりに復元していました。しかし、昨年はずいに9000人台へ回復することはありませんでした。今年も、末吉灯台の無人化、水路観測所の撤退などで、4月の大幅減が元に戻る可能性は少ないのです。

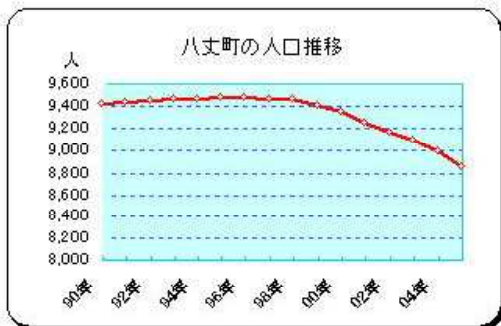
少子高齢化もさらに進み、死亡者の数は増えるけれども出生者数は低下する一方です。町の人口減少は、今後も加速していくことは避けられない状況なのです。まもなく8000人を切ることさえも、私たちはもはや覚悟せざるを得ないでしょう。

ところで30日の3月議会閉会の直後に開かれた全員協議会

で、八丈町庁舎の建て替え案が示されました。そのコンサルタント4社に作成させた4つの設計プランは、いずれも文化ホールをそなえた豪華な庁舎で、最低で36億円もかかる見積もりになっています。たしかに、老朽化が激しい現庁舎は地震でつぶれてしまったら防災拠点の役割を果たせません。でもこの財政難、人口減少の中で、このような「夢のある庁舎」(助役の発言)が果たして可能でしょうか。

町の人口は国や都から出される交付金の額にも反映します。人口減に比例して、町の財政も縮小せざるをえません。町役場の職員数も、これまでの規模をいつまでも維持できるとは限りません。だから新庁舎建設にも、よほど慎重にかからなくてはならないと思います。建設した後、それを維持するための経費だけでも町財政が破綻する可能性があるのです。

今大切なのは、人口減をくいとめる手だてを考え、それを全力で実行することではないでしょうか。産業振興に全力で取り組み、働く場を増やしていくことこそ町に求められている最大の課題です。それと同時に、さらなる人口減少を折り込んで町の将来計画を構想することも怠る訳にはいきません。



学校統合問題への見解

町は誠意ある対応を

檜小、中小の統合で、三原中敷地内に建設する町の計画に反対する署名が行われています。その「陳情書」では、地元住民に対する町の説明不足を非難しています。

確かに町が7ヵ月も方針変更を説明しなかったことは問題です。教育長は議会で謝罪しましたが、その後も一般住民への十分な説明はありません。町は今からでも住民への説明に全力を挙げ、反対する方々の声にも、謙虚な姿勢で耳を傾け、誠意をもって対応して欲しいものです。

「独立校か、中間地点か」が問題

しかし「陳情書」の「併設」反対の理由には疑問があります。「併設」では三原中前より経費がかかる、と言っています。確かに町は地元の要求に答えて敷地を拡げようとしたため、予算額は膨らみました。けれども議会が結論を出したとおり、三原中前は、その山と谷の地形のため、どんなに多額の予算をかけても立派な敷地など造成できないことは明らかです。

「独立校」と「中間地点」のどちらを優先するのかが問題なのです。併設は危険だ、生活指導上も問題だ、という主張を尊重するとしても、それが「中間地点」を犠牲にするほど重要かどうかを考えなくてはなりません。それをあいまいにせず、真正面から話し合う必要があると思います。

三宅島ボランティア

2月27日から3日間、三宅でボランティアに参加してきました。ボランティアセンターの指揮下で、ガスマスクやIDカードを携えての活動です。東京周辺からは約30人の方々が集まり、毎日支援活動をしていました。ガスマスクは常に携帯していますが、活動した神着地域や、宿泊所のある伊豆地域では、ほとんど火山ガスの心配はありませんでした。



神着の浅沼千代子さん宅で

一人暮らしのお年寄りが多いので、家への入口をふさぐ雑草の刈り取り、降り積もった火山灰の除去、家の片づけなどの作業は感謝されました。また、近所には空き家が多くて、寂しい思いをしているお年寄りには、話し相手になってあげることだけでもうれしいようでした。

カツオもトビウオも豊漁だった

この春カツオが獲れました。先日まで連日、神湊港では岸壁につらなった多くの漁船から、万両ざるに入れてつぎつぎと水揚げされていました。漁協に持ち込まれた大量のカツオは、職員が手際よく樽に詰め、コンテナに積み込んで出荷していました。

トビウオも豊漁で、早朝に陸揚げされると、その日の客船で築地に送られていきます。久々の活気が港に満ちていました。



出荷に追われる神湊漁港

八丈島のカツオは高級魚として高い評価を受けています。新鮮で丁寧な出荷処理が行われるからです。それでも、やはり大漁が続けば値崩れもあるようです。トビウオも昔ほどの需要は無くなっています。

魚価の安定のための努力がいよいよ重要になっています。八丈ブランドの確立と販路の拡大を急がなくてはなりません。八丈島の天然のサカナは、その新鮮さと安全性に見合った価格が保障されてよいはずで、人工の配合飼料で育ち、病気を抑えるために大量の薬剤が使われる養殖魚とは差別化すべきです。そのためには小売店での原産地表示をさらに徹底していくことも必要です。

芋焼酎が売れている

今、空前の焼酎ブームだそうです。それも芋焼酎の人気が高まっていて、価格も高騰していると聞きます。そのため原料のさつま芋は中国から輸入したり、建設業者が生産を始めたりしているというのです。

八丈島でも芋焼酎の売れ行きは伸びているし、島外からの注文も増えています。けれども、島内での芋は生産量が少なく、原料は島外産に頼らざるを得ないようです。

しかし、こんな絶好のチャンスを放っておく手はありません。原料も製造もメイドイン八丈の芋焼酎を売り出せるよう、芋の大量生産を実現したいものです。そうすれば必ず八丈農業の発展にもつながるはずです。

防災無線は災害時に機能を果たせるか？

小宮山 災害が発生した時、情報を住民に正しく伝えることによって、住民の生命と財産を守ることは町の重要な使命だ。そのために、防災行政無線の果たす役割は大きい。いざという時、すべての住民にくまなく情報が伝わるよう、防災無線システムには万全の態勢をつねに確立しておかなければならない。築後半世紀になるこの町役場庁舎は老朽化がすすみ、耐震性に問題があることが判明した。もしこの本庁舎から防災無線が発信できない事態が起こった時には、それをバックアップするシステムが確立されているか。



利島では島中に避難経路が掲示してある

総務課長 防災無線は、平成 19 年までにアナログかデジタルのどちらかを選んで更新しなければならない。財源や新庁舎建設の絡みを踏まえ、なるべく早くに対応できるよう取組む。防災に関する情報伝達は、災害の態様に合わせ、自動または手動で各家庭と屋外無線機に送信するシステムになっている。気象庁や、八丈支庁、警察等各関係機関との連絡も取り対応していく。

農漁業への就労を促進する総合策を

小宮山 人口減少が進み、町の経済や住民の生活環境にも深刻な影響を与えることが危惧されている。八丈町として、農業、漁業の第1次産業への就労を促進して人口減少に歯止めをかけるべきだ。農漁業は新規参入者にはかなりの初期投資が求められる。就労を促進するためには行政の支援が不可欠だ。参入時の生活支援、技術を習得する機会の提供、島内外での販売支援などの総合的な対策をすすめる計画はないか。

産業観光課長 新規就労者の課題は、住居の確保、営農できる土地、技術の習得などがあり、相談を受けても斡旋までには進んでいないのが現状だ。農地については、東京都農林水産振興財団を通じてできるのか協議を進めている。また、住居についても、農業者用町営住宅の建設も視野にいれ、一定期間農家で研修する制度の創設など、新たな施策作りに向け検討していく。

いっぱい、知らない

なんだかんだ言っても、国内的には平和を満喫している私たち日本人は、中国での反日デモ、韓国ノムヒョン大統領からの批判という強烈なダブルパンチをくらった。エッ、なんで、なんで？トニー・レオンもジャッキー・チェンも、ヨン様だって大ファンなんだよ、あたしたち…。



中国の反日デモ (OhmyNews)

あわてて、いろいろな人がいろいろと中国・韓国の現状を調べ、分析し、意見を述べている。私も初めて知った、「愛国教育」や「愛国無罪」なんてものを。昔から韓国の国定教科書には、「竹島」は韓国のもの、としっかり書かれていることも。な—んだ、そのせいか、中国のデモは。政府のやらせなんだ、不満のガス抜きなんだ。韓国だって、自分たちの教科書にはちゃっかり書いて、ずるいじゃないか。

あるいはまた、“いや、独立運動記念日前という時期が悪かった、日本にそれほど深い魂胆などないんだ”、とやさしく言ってくれる韓国人の主張に、そ—なんだよ、中国も韓国も考えすぎなんだよ、と慰められた。ところが、ところが、である。私は日本の事実も知ってしまったのだ。

まず、採択率0.1%に満たないと言われている問題の扶桑社の教科書の、その採択校。少数の私学と養護学校の他に、2003年開校の愛媛県立中高一貫校3校と今春開校の都立中高一貫校(白鷗高附属中学)が入っていたのだ。これらの中高一貫校は、公立学校の威信回復をかけ設立された学校である。石原知事はことのほかこの学校に肩入れしていたな—。そしてこうした教育行政のトップ・文部科学相は、中山成彬氏。まさに、真打ち登場、なのだ。

NHK受信料不払い運動に拍車をかけたのは、NHK幹部と政治家との癒着問題。予算を通してもらう代わりに、政治家に番組の事前検閲させていた(いる)と言われる。その渦中にある政治家が阿部晋三氏と中川氏だが、彼らは「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」のメンバーで、この会は、扶桑社の教科書を作った「新しい歴史教科書をつくる会」を強力にバックアッ

ことがあった

小宮山万里子

プしている。そして、中山大臣は、なんとこの「若手議員の会」の副代表を務めていたそうだ。

そういえば中山大臣はこんなことを言っている。「先の大戦での敗戦のショックが大きかったことと、戦後の共産主義の影響で、日本の戦前は非常に悪かったという歴史観がはびこった。日本は伝統と歴史があるのに底の浅い国になってしまったなあ。民族の歴史を大事にすべきではと思う」(朝日新聞)。

かてて加えて、ここ数年の日の丸・君が代問題。お上の言うがままの教員作りをかくも強引にやっている理由は、こんなところにあったのか。「複眼的歴史観こそ必要」とか、「『つくる会』の教科書と他の教科書と両方を使って授業をしたら」などという意見は、この現実の前にふっとぶ。一体誰が教えられるの、偏向教師って、処分されるよ。第一、少ない授業時間と雑用に追いまわられている中で、そんな余裕もないんじゃないの。

ドイツの例と比較して、“日本だって、10年前、村山首相が立派に侵略の歴史を謝罪した。それなのにドイツは許され、日本が非難されるのは、演出が下手なんだ”、なんていう見解もある。アジアの人には知らせたくないな、この意見。“演出でごまかせ、うまく立ち回れ”と言っているのと同じにきこえる。それに、いつもは、日本の革新運動をだめにした責任者として非難し、名前も消えてしまった社会党・元党首村山氏の「謝罪発言」に、小泉首相やその他大勢がすがりついているなんて、滑稽だ。反省しているなら、自分の言葉でしっかり謝んなくちゃ、やっぱだめでしょ。

平和ボケしている私たちに届いた隣国からのメッセージ。本当に今、危ういときなんだと思う。誰か一人の政治家の軽はずみな言動で、あるいはどこかの団体の謀略的行為で、60年かかって築いてきたものが一瞬にして崩れるかもしれないんだ。過去の戦争はみんなそんなかんじで始まっている。世界中が民族と宗教のしがらみで、憎み合い争っているそんな時に、おかげさまで国内的には「平和」に暮らせている私たち日本人。あらゆる宗教・文化を吸収しアレンジしてしまう八百万の神、万歳、だ。また、自分たちの残虐行為をすぐ忘れてしまうノ一気さは、原爆を落とされても東京大空襲を経験しても、決してアメリカ人そのものへの憎悪に向かわないノ一気さでもある。このおおらかさも、嫌いじゃ、ない。そんな私たちが、昔のように足下をすくわれないように、アジアからの警告に謙虚でありたい。

「9条」も重要だけど…

各社の世論調査では「憲法改正」を半数以上の人が容認しています。しかも年を追うごとに容認する人の割合が増えてきています。国会では自民党、公明党に加え、民主党も改憲に積極的です。憲法改正に必要な3分の2を改憲派が占めようとしており、日本国憲法の改正は次第に現実味を帯びてきたように見えます。

しかし、各党とも党内には様々な意見をかかえています。また世論調査で改憲を容認する人でも、その中身は単純ではありません。改憲は認めても、平和憲法の象徴となっている「9条」については大多数の国民が維持すべきだとしています。しかし、同時に自衛隊の存在も支持する人の方が多く、「戦争放棄」を堅持しながら「戦力不保持」は否定しているようです。

「改憲」というと特にこの9条に論議が集中しがちです。もちろん9条は重要ですが、問題点はそれだけではありません。

この間、政治家による報道への介入や、首相の靖国「公式」参拝、学校での国旗・国歌の強制などが問題化しています。これらはすべて、憲法によって守られてきた国民の基本的権利を否定しようとする動きです。すなわち、言論・表現の自由、信教の自由、そして内心の自由……。

今、これらの「権利」を憲法から消してしまい、これを制限しようという主張が、自民党筋から叫ばれています。そしてその一方で、逆に国民の「責務」や「義務」を明記して、国民を縛ろうというのです。家庭を守る責務、環境保護の責務、納税の義務、はては国防の義務、……。

憲法は、権力を制限することによって、一般の人々の権利や自由を守るためにあるはずでした。その近代立憲主義の核心にある原理が、改憲によって破壊されようとしていることを重視しなくてはなりません。

「八丈を変えるニュース」について

- このニュースは「小宮山たけし後援会」の機関誌(不定期刊)です。
- 後援会の会員だけでなく、ご希望の方にはどなたにもお渡します。
- お読みいただける方をご紹介下さればお届けします。
- 講読は無料ですが、感想やご意見をお寄せいただければ幸いです。
- なお、このニュースはホームページでもご覧できます。